

# 地 域 経 済 動 向

平成 20 年 5 月 28 日



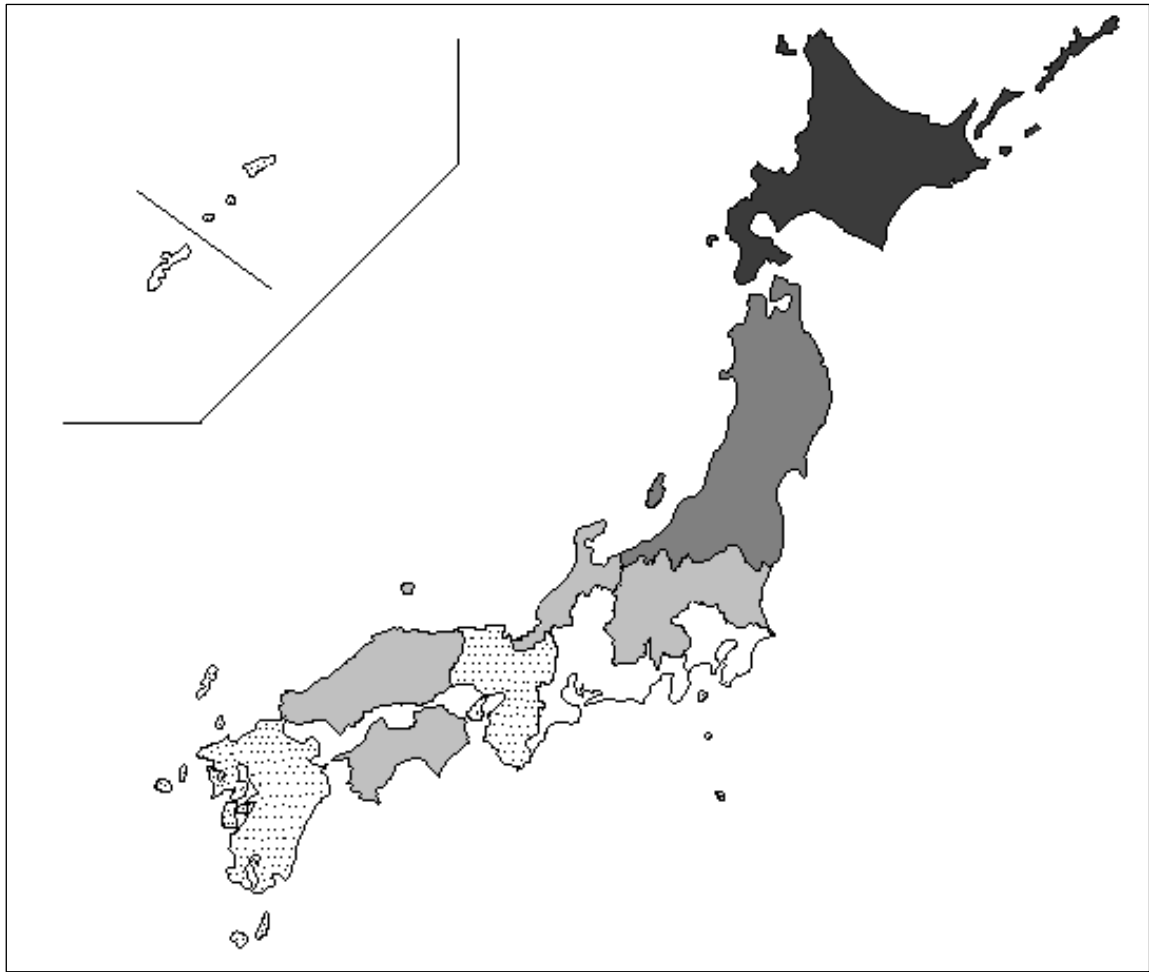
内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 目 次

- 1 概況
- 2 トピック
- 3 地域別の動向
  - (1) 北海道
  - (2) 東北
  - (3) 北関東
  - (4) 南関東
  - (5) 東海
  - (6) 北陸
  - (7) 近畿
  - (8) 中国
  - (9) 四国
  - (10) 九州
  - (11) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

# 1 概況

## (1) 各地域の景況判断



- ・回復している - 南関東、東海、沖縄
- ・緩やかに回復している - 近畿、九州
- ・回復の動きに足踏みがみられる - 北関東、北陸、中国、四国
- ・持ち直しの動きに足踏みがみられる - 東北
- ・やや弱含んでいる - 北海道

各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
力強く回復している											
回復している											
緩やかに回復している											
回復の動きに足踏みがみられる											
このところ持ち直しの動きが緩やかになっている											
持ち直しの動きに足踏みがみられる											
やや弱含んでいる											

(備考) は、今回調査の判断。 は、前回調査の判断。

## 今回調査（平成20年5月）の前回調査（平成20年2月）との比較

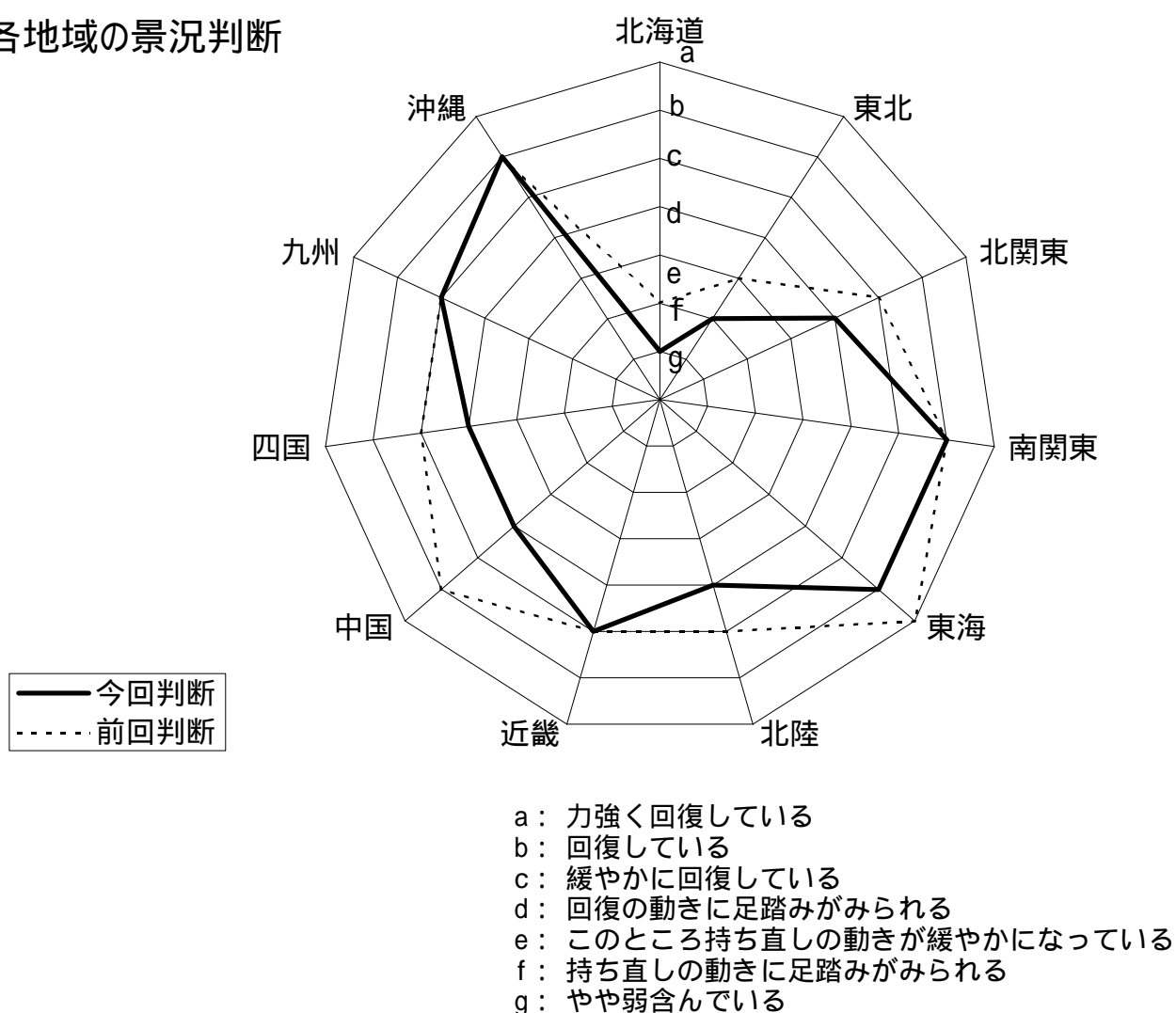
上方に変更した地域・・・なし

下方に変更した地域・・・7地域（北海道、東北、北関東、東海、北陸、中国、四国）

各地域の景況判断は、北海道では、個人消費、雇用情勢などを、東北、北関東、北陸、中国、四国では、鉱工業生産、雇用情勢などを、東海では、鉱工業生産、個人消費などを理由として、それぞれ下方修正となった。

その他4地域（南関東、近畿、九州、沖縄）の景況判断については前回調査と同じである。

### 各地域の景況判断



(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東北	北関東	南関東	東海
景況判断	2月 (前回)	持ち直しの動きに足踏みがみられる	このところ持ち直しの動きが緩やかになっている	緩やかに回復している	回復している	力強く回復している
	5月 (今回)	やや弱含んでいる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	回復の動きに足踏みがみられる	回復している	回復している
鉱工業生産 (沖縄は観光)	2月	おおむね横ばい	このところ横ばい	緩やかに増加している	緩やかに増加している	堅調に増加
	5月	おおむね横ばい	緩やかに減少している	おおむね横ばい	おおむね横ばい	堅調に推移
個人消費	2月	やや弱含み	やや弱含み	おおむね横ばい	緩やかに回復している	緩やかに回復している
	5月	弱含んでいる	やや弱含み	おおむね横ばい	緩やかに回復している	一部に回復の動きが残っているもののおおむね横ばい
雇用情勢	2月	依然として厳しい状況であり、持ち直しの動きが緩やかになっている	依然として厳しい状況であり、緩やかな改善傾向に一服感がみられる	改善の動きに一服感がみられる	着実に改善している	着実に改善している
	5月	依然として厳しい状況であり、持ち直しの動きに足踏みがみられる	依然として厳しい状況であり、持ち直しの動きに足踏みがみられる	改善の動きに足踏みがみられる	着実に改善している	着実に改善している

(注) は上方に判断を変更、 は変更なし、 は下方に判断を変更。

北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
緩やかに回復している	緩やかに回復している	回復している	緩やかに回復している	緩やかに回復している	回復している
回復の動きに足踏みがみられる	緩やかに回復している	回復の動きに足踏みがみられる	回復の動きに足踏みがみられる	緩やかに回復している	回復している
緩やかに増加	おおむね横ばい	増加	増加傾向	増加	堅調に増加
おおむね横ばい	おおむね横ばい	堅調に推移しているものの一部に弱い動きがみられる	おおむね横ばい	堅調に推移	堅調に増加
やや弱含み	一部に持ち直しの動きがみられるもののおおむね横ばい	おおむね横ばい	やや弱含み	やや弱含み	緩やかに回復している
やや弱含み	一部に回復の動きが残っているもののおおむね横ばい	おおむね横ばい	やや弱含み	やや弱含み	緩やかに回復している
改善の動きに一服感がみられる	改善している	改善の動きに一服感がみられる	改善傾向にある	依然として厳しい状況であり、緩やかな改善傾向に一服感がみられる	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている
改善の動きに足踏みがみられる	改善している	改善の動きに足踏みがみられる	改善の動きに足踏みがみられる	依然として厳しい状況であり、緩やかな改善傾向に一服感がみられる	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている

<トピック1> 地域別の倒産状況～建設業を中心に増加傾向～

地域別の倒産状況をみると、08年1～4月期は、北関東を除く10地域で倒産件数が前年同期を上回り、倒産一件当たりの負債額も7地域で前年比増となった(図1、2)。倒産件数、一件当たりの負債額の前年比増加率をみても、07年1～4月期に比して増勢を強めている地域がみられる。企業倒産は、07年後半より小口倒産に加えて中堅規模の倒産も増えつつあり、地域別にみても、北海道や東海、近畿、九州などで、倒産件数の増加と、一件当たりの倒産規模の拡大が生じている(図1、2)。

倒産件数の産業別寄与度をみると、建設業、製造業等の寄与が大きくなっている(図3)。原因としては販売不振が最も多く、全体の約6割を占めているが、建設業においては、公共工事削減や原材料価格の高騰に加え、改正建築基準法による建築着工の遅れも未だに影響しているとみられる(建築基準法改正関連倒産は3月9件、4月7件)。景気ウォッチャー調査(08年4月調査分)でも、「燃料や資材の高騰が価格に十分転嫁されていないため、経営の悪化、更には倒産の多発も懸念される(北海道=輸送業)」など、倒産を不安材料に挙げるコメントは多い(表1)。

08年3、4月の大型倒産案件(表2)をみると、100人を超える中堅大企業の倒産も多くみられる。最近では、販売不振から工場を閉鎖、約1400人の従業員に対し配置転換、早期退職等を促すケースも生じている。地域の中堅大企業の倒産・事業所閉鎖は、地元雇用への影響、取引先を含めた周辺企業への影響が懸念されるところであり、今後とも注視していく必要がある。

図1 倒産件数の推移

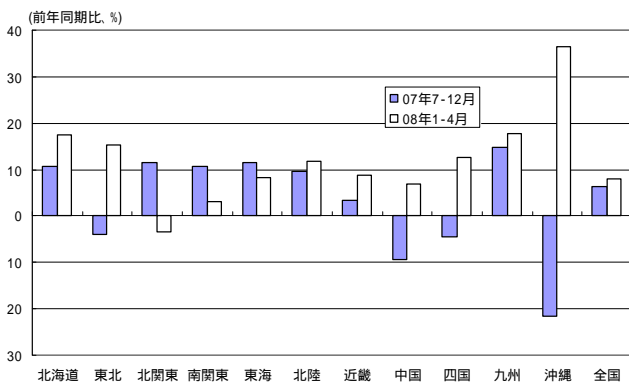


図2 一件当たりの倒産負債額の推移

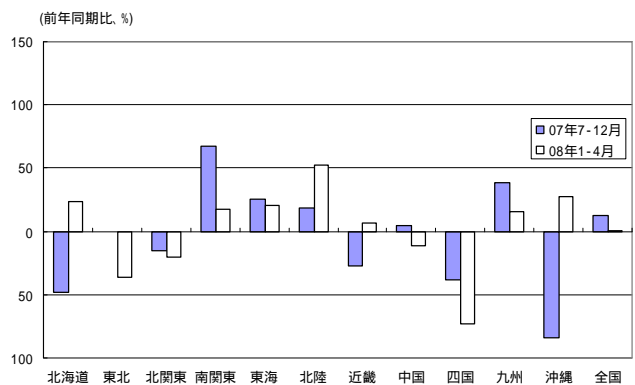
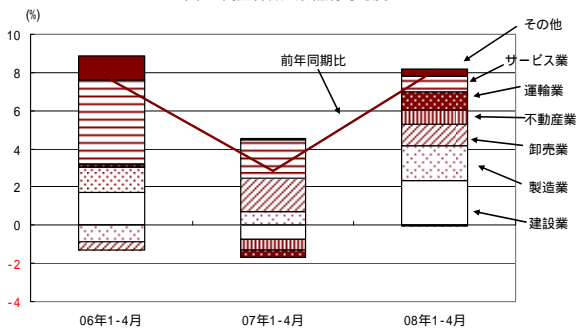


図3 倒産件数 業種別寄与度



【表1】景気ウォッチャー調査(08年4月調査)における倒産に関する主なコメント

地域	コメント内容
北海道	燃料や資材の高騰が価格に十分転嫁されていないため、経営の悪化、更には倒産の多発も懸念される(輸送業)。
東北	県内では大手と言われていた建設会社が破産手続きに入るなど、失業者が増えている(職業安定所)。
中国	土木建築業関係は、公共工事の受注の関係もあり、これからますます悪くなり、資金繰りが悪化して倒産する業者も出る(金融業)。
九州	建設業の倒産が増えてきた。また、マンションは表向きは売売に見える物件もあるが、本当は大分売れ残っていると納入業者が伝えている(建設業)。

【表2】08年3、4月の大型倒産(負債総額100億円以上)

所在地	業種	負債総額(億円)	倒産原因	倒産形態	従業員数(人)
北海道	ゴルフ場・スキー場・ホテル経営	232	販売不振	民事再生法	20
北海道	住宅販売 グループ4社計	111	販売不振	破産	566
東京都	不動産業	1,678	既往のシワ寄せ	特別清算	不明
東京都	ソフトウェア開発販売	732	他社倒産の余波	民事再生法	567
東京都	持株会社	408	既往のシワ寄せ	民事再生法	82
東京都	羽毛寝具卸	330	設備投資過大	民事再生法	173
東京都	消費者金融	231	販売不振	民事再生法	569
東京都	バイク用品販売	161	既往のシワ寄せ	破産	不明
山梨県	橋梁・建築工事	100	過小資本	再生手続廃止	145
愛知県	ゴルフ場経営	170	販売不振	破産	不明
福井県	不動産管理・投資業	240	既往のシワ寄せ	破産	不明
滋賀県	ゴルフ場経営	160	信用性低下	会社更生法	45
大阪府	純粋持株会社	426	信用性低下	民事再生法	39
大阪府	産業用工具等の通信販売 グループ3社計	107	設備投資過大	破産	220
兵庫県	ゴルフ場経営	140	既往のシワ寄せ	民事再生法	81
福岡県	投資業・資産運用コンサルティング	135	放漫経営	破産	16
大分県	不動産管理	126	販売不振	特別清算	不明

(出所)図1～3、表2:(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

表1:内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

<トピック2> 物価上昇等、厳しい条件下で伸び悩む消費動向

賃金が伸び悩む一方、ガソリンや灯油、食料品などの価格上昇により、消費者物価上昇率が各地域で高まっており、消費をとりまく環境はさらに厳しさを増している。

各地域の消費動向を、大型小売店売上高(既存店)の実質増減率でみると、1-3月期はうるう年効果や日曜日が1日多いといった曜日効果があったにもかかわらず、北海道、四国、九州など、おおむね各地域とも弱い動きとなっている(図1)。

ガソリン価格は暫定税率が3月末で一時的に失効したことから4月は低下したものの、4月30日に税制改正法が可決、暫定税率が復活すると再度5月より上昇し、原油価格の高騰を背景にさらに騰勢を強めている(図2)。

こうした状況下、消費マインドも依然として弱い。景気ウォッチャー調査においても、家計動向関連の現状判断DIは07年半ばより低下傾向にあり、「やや悪くなっている」「悪くなっている」と回答する比率も高まっている(図3)。業種別に現状判断DI(家計動向関連)をみると、各業種軒並み低下するなか、商店街・一般小売店、家電量販店、百貨店等の小売関連や、燃料サーチャージ高騰等が影響しているとみられる旅行・交通関連で、より消費マインドが低下していることがうかがえる(図4)。

今後も、ガソリン・食料品やガス・電気料金など身の回りの価格上昇が相次ぐとみられる。景気ウォッチャー調査(08年4月調査分)でも、「春闘も期待はずれに終わり、食品の値上げも相次いでおり、消費が好転する材料は全くない(北陸=スーパー)」、「特売日への集中度が高まっている。ガソリン価格の上昇に伴う消費全般の引き締めが予測される。支出頻度の高い食料品も例外ではない(九州=スーパー)」等のコメントが寄せられており、今後の各地域の消費動向については引き続き注視が必要である。

図1 大型小売店販売額(既存店、実質増減率)

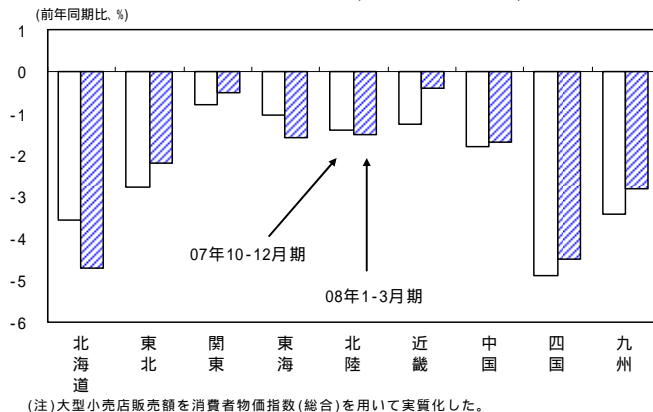


図2 ガソリン価格の推移

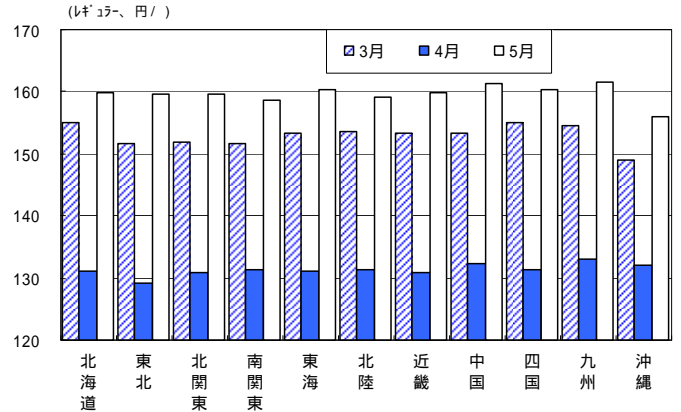


図3 景気ウォッチャー調査 現状判断DI(家計動向関連)回答構成比

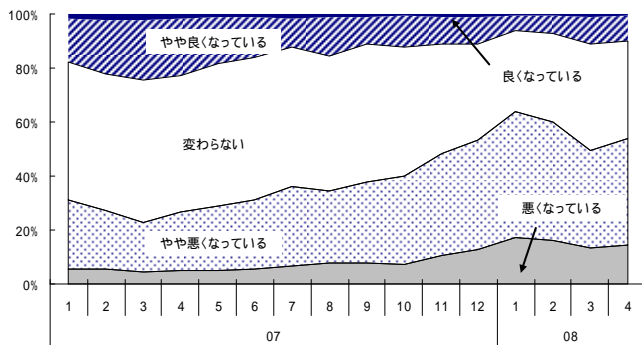
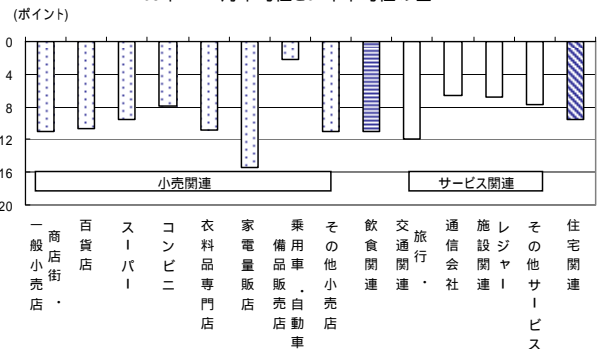


図4 景気ウォッチャー 業種別DI(家計動向関連) -08年1-4月平均値と07年平均値の差-



(出所)図1：経済産業省「商業販売統計」、総務省「消費者物価指数」、図2：石油情報センター「給油所石油製品市場調査」、図3、図4：内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

(注)1.図2の各月の値は月次調査値。5月は、直近の週次調査(5/19)までの平均値。

2.図3は、「当月の身の回りの景気は3か月前と比べてどうなっていると思うか」との質問に対する回答構成比。